

平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
 コード番号 7625 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造
 問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 大内 一郎 TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年12月期 | 14,036 | (4.4) | 407 | (△8.1) | 344 | (75.6) |
| 15年12月期 | 13,446 | (8.1) | 443 | (△43.1) | 196 | (△62.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|---------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|-----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % | |
| 16年12月期 | 185 | (77.8) | 26 | 54 | 26 | 46 | 3.0 | 2.8 | 2.5 |
| 15年12月期 | 104 | (△56.9) | 14 | 92 | — | — | 1.7 | 1.5 | 1.5 |

- (注) ① 持分法投資損益 16年12月期 一百万円 15年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 16年12月期 6,994,651株 15年12月期 6,995,527株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|---------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年12月期 | 12,830 | 6,188 | 48.2 | 884 | 78 |
| 15年12月期 | 11,989 | 6,060 | 50.5 | 866 | 36 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 6,994,090株 15年12月期 6,995,230株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年12月期 | 1,040 | △1,038 | 66 | 1,550 |
| 15年12月期 | 1,276 | 67 | △1,582 | 1,486 |

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 7,401 | 304 | 283 | 125 |
| 通期 | 15,813 | 575 | 518 | 236 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円68銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

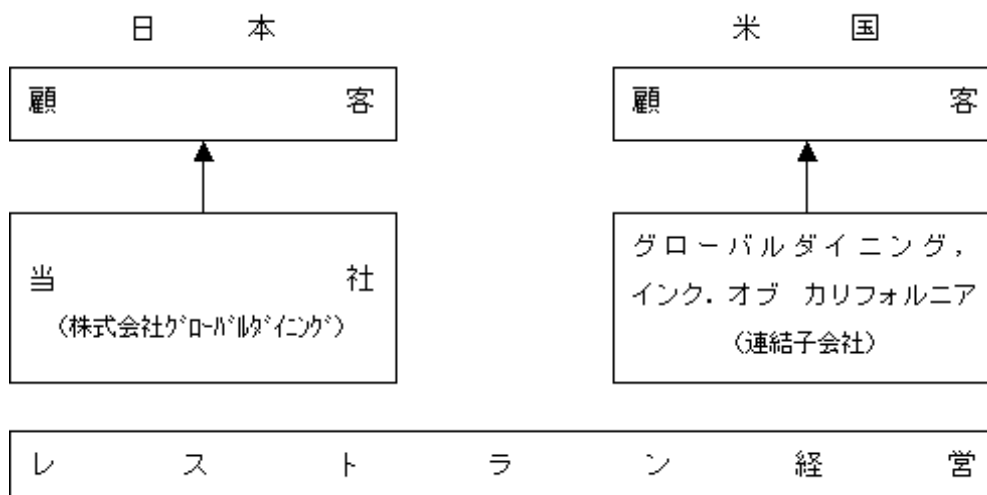
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリアン料理、メキシコアメリカ料理、東南アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計56店舗の経営を行っております。
- (子会社) グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ）において2店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及び競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。当社は既に平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げております。また、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、費用対効果と株主利益の視点で検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標として設定し、その目標を達成するために、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、確実に安定した高収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

当社は、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを運営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、継続的成長を続けていくために、新たな核となり得る新業態の確立、お客様の立場にたったサービスとメニューの提供など、的確な市場動向の把握が要となります。

これらの課題を実行するために、当社グループでは、より良い人材の確保と育成のための教育制度の充実と、モチベーション向上のための人材登用プログラムや賞与プログラムの構築を行うとともに、より良いメニュー開発のための食材追求、収益改善のための購買努力に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明度の高い経営に努め、これにより株主価値を高めることを目指しており、経営を客観的にチェックするために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してまいりました。

- ・平成13年3月から社外取締役を迎え、平成15年3月には取締役会の過半数以上を社外取締役が占める体制となりました。そして、平成16年の定時株主総会決議によって、委員会等設置会社に移行いたしました。
- ・取締役は、社外取締役3名・社内取締役2名の5名とし、十分な議論及び経営の透明性を確保してまいります。社外取締役は、独立した立場で客観的に経営執行を監督するとともに、社内取締役はグループ全体を把握する2名とし、取締役会における実質性の高い議論を確保してまいります。
- ・執行役は、業務執行に専念し、経営のスピードを一層高め、成果達成の責任を担います。
- ・監査委員会は、3名全員を社外取締役とし経営執行からの最大限の独立性を保ちます。指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名・社内取締役2名で構成し、各委員会の議長は社外取締役としております。
- ・代表執行役社長は、社内取締役を兼ねており、社外取締役に対して直接の説明責任を負うことにより、実質性の高い議論を確保してまいります。

当社グループは、引き続き迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制の一層の強化を段階的に確実に図ってまいります。

また、当社グループは、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基礎となるものと考えており、「当社のモットー」をよりどころとして、コンプライアンスを徹底しております。さらに、平成16年4月にはヘルプラインを設け、全ての従業員から生の情報が伝えられる仕組みをつくりました。

a. 当社のモットー

「公正さと規律」

徹底した情報公開、権力を使わない経営、社内裁判システム

「個人の意思の尊重」

自己申告に基づいた人事、権限委譲、自己責任、自己主張の自由

「実力主義の徹底」

徹底した競争、信賞必罰、公正な実績評価

b. 徹底した情報公開

公正さと規律を保つため、当社では、全ての情報（出店計画など企業戦略上やむをえない場合を除く）が社内ネットワークを通じて公開されており、全ての従業員が情報を閲覧することができます。

c. 独自の採決方法

当社では権力を使わない経営を目指しております。月2回行われる全店参加の店長会議が実質的な経営会議として機能しております。人事、出店、メニューなど、さまざまな議題について、議論を行います。誰もが議題の提出権を有し、すべての採決が代表執行役社長から新任の店長にいたる全出席者の多数決をもって採決しております。

執行役は、議題を白紙に戻す権利を有し、民主主義のシステムを企業に適用しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

外食産業におきましては、春季に起きたBSE発生による米国産牛肉輸入停止や鳥インフルエンザの影響に加え、夏季の記録的猛暑とオリンピック放映のための集客減少や、秋季の度重なる台風の襲来による国産食材の高騰など、ありました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、持続的成長を続けるための事業の核となる新業態の開発や、サービスの追求、そして商品開発に尽力してまいりました。また、営業を支える間接部門におきましても、社員教育部門の強化、情報システムの整備を継続し、更に加速する業界内での淘汰に勝ち残る体制を築くべく努力してまいりました。

当連結会計年度における出店は下記の通りです。

| | | | |
|-----|----------------|----------|----------|
| 5月 | デカダンス ドュ ショコラ | 渋谷マークシティ | 渋谷区道玄坂 |
| 6月 | パスタジオ 成城 | | 世田谷区成城 |
| 8月 | パスタジオ 代々木上原 | | 渋谷区代々木上原 |
| 8月 | モンズーンカフェ 自由が丘 | | 目黒区自由が丘 |
| 9月 | とりや権八 あざみ野 | | 横浜市青葉区 |
| 9月 | パスタジオ あざみ野 | | 横浜市青葉区 |
| 10月 | パスタジオ センター南 | | 横浜市都筑区 |
| 10月 | パスタジオ 赤坂 | | 港区赤坂 |
| 11月 | カフェ ラ・ボエム 自由が丘 | | 目黒区自由が丘 |
| 11月 | 権八 国立 | | 東京都国立市 |
| 12月 | フードコロシウム 沖縄 | | 沖縄県那覇市 |

当連結会計年度は新業態の開発に主眼をおきました。まずその1つとして、イタリアンレストラン「カフェ ラ・ボエム」の Pasta 料理に注力した Pasta 専門店「パスタジオ」を開発し、6月の世田谷区成城出店を皮切りに、8月に渋谷区代々木上原、9月に横浜市青葉区あざみ野、10月に横浜市都筑区、港区赤坂へ順次出店いたしました。また、12月15日にもう1つの新業態として、当社グループ各業態のノウハウを投入したラグジュアリー・フードコート「フードコロシウム」を沖縄県那覇市おもろまちのDFS ギャラリー 沖縄内に出店いたしました。

以上の出店により、当連結会計年度末の総店舗数は58店舗となりました。この結果、既存店売上高は前年同期比1.8%減と依然厳しい状況ではございますが、新規出店などの寄与により、当連結会計年度の売上高は140億36百万円（前年同期比4.4%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別にみると「ラ・ボエム」は41億55百万円（同6.1%増）、「ゼスト」は16億81百万円（同0.9%減）、「モンズーンカフェ」は37億11百万円（同0.7%増）、「権八」は28億58百万円（同10.7%増）、「ディナーレストラン」は12億91百万円（同2.6%減）、「パスタジオ」は1億17百万円、「フードコロシウム」は31百万円、「その他」は1億88百万円（同19.7%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益4億7百万円（同8.1%減）、経常利益は3億44百万円（同75.6%増）、当期純利益につきましては1億85百万円（同77.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー： 10億40百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー：△10億38百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー： 66百万円

現金及び現金同等物期末残高： 15億50百万円

営業活動につきましては、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ1億22百万円増加しておりますが、2億36百万円減の10億40百万円に留まっております。大きな要因として、当連結会計年度の為替差損が58百万円であったのに対し、前連結会計年度は2億49百万円であったこと、また、当連結会計年度の法人税等の支払が1億87百万円であったのに対し、前連結会計年度は還付等もあり33百万円の戻りを計上したことなどが挙げられます。

投資活動につきましては、有価証券の償還による収入が当連結会計年度になく、前年同期比11億79百万円減少しておりますが、外貨定期預金の減少1億96百万円や、保証金の差し入れによる支出の増加1億55百万円などにより、前年同期11億5百万円減の△10億38百万円となりました。

財務活動につきましては、前年同期より短期借入金15億13百万円増加したことの影響などから、前年同期比16億48百万円増の66百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ64百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は、15億50百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 株主資本比率 | 48.7% | 48.5% | 45.4% | 50.5% | 48.2% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 84.0% | 76.4% | 26.6% | 35.2% | 40.2% |
| 債務償還年数 | 5.1年 | 4.3年 | 12.3年 | 3.5年 | 4.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 7.3倍 | 11.6倍 | 6.1倍 | 18.2倍 | 23.4倍 |

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 2005年通期の見通し

次期におけるわが国経済は、当連結会計年度に見られた景気回復の兆しを受けたものの、個人消費の低迷を払拭するには至らず、消費者の動向に大きく左右される外食産業におきましては、予断を許さない状況であります。

こうしたなか、当社グループは、積極的に新業態開発や新規エリアの開拓に努め、多様化するお客様のニーズに応える業容を目指します。また、既存の業態におきましても、更なるサービスと品質の向上を図ってまいります。

なお次期は、下期に偏る出店を見込み、その影響額を営業利益に織り込んでおります。

以上をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高158億13百万円（前年度比12.7%増）、営業利益5億75百万円（同41.1%増）、経常利益5億18百万円（同50.2%増）、当期純利益2億36百万円（同26.9%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,783,050 | | 2,606,192 | | △176,857 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 381,993 | | 407,406 | | 25,413 |
| 3 たな卸資産 | | | 204,165 | | 214,455 | | 10,289 |
| 4 前払費用 | | | 135,510 | | 128,531 | | △6,978 |
| 5 繰延税金資産 | | | 59,832 | | 61,419 | | 1,586 |
| 6 その他 | | | 55,000 | | 100,020 | | 45,020 |
| 貸倒引当金 | | | △602 | | — | | 602 |
| 流動資産合計 | | | 3,618,950 | 30.2 | 3,518,026 | 27.4 | △100,923 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 6,683,454 | | 7,667,165 | | 983,710 | |
| 減価償却累計額 | | 2,833,533 | 3,849,921 | 3,390,614 | 4,276,550 | 557,081 | 426,629 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 11,192 | | 10,968 | | △223 | |
| 減価償却累計額 | | 9,969 | 1,222 | 10,135 | 832 | 166 | △390 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 1,316,237 | | 1,537,977 | | 221,739 | |
| 減価償却累計額 | | 886,411 | 429,826 | 992,070 | 545,906 | 105,659 | 116,080 |
| (4) 土地 | ※1 | | 2,060,194 | | 2,056,164 | | △4,029 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 538,682 | | 744,596 | | 205,914 |
| 有形固定資産合計 | | | 6,879,847 | 57.4 | 7,624,051 | 59.4 | 744,203 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 56,191 | | 63,866 | | 7,674 |
| (2) 電話加入権 | | | 10,575 | | 10,575 | | — |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | — | | 2,205 | | 2,205 |
| (4) その他 | | | 1,009 | | 928 | | △81 |
| 無形固定資産合計 | | | 67,776 | 0.5 | 77,574 | 0.6 | 9,798 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 15,965 | | 19,251 | | 3,286 |
| (2) 長期前払費用 | | | 23,772 | | 20,662 | | △3,110 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 37,110 | | 49,260 | | 12,149 |
| (4) 差入保証金 | | | 1,346,304 | | 1,522,038 | | 175,733 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,423,153 | 11.9 | 1,611,212 | 12.6 | 188,058 |
| 固定資産合計 | | | 8,370,777 | 69.8 | 9,312,838 | 72.6 | 942,060 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 社債発行差金 | | | 52 | | — | | △52 |
| 繰延資産合計 | | | 52 | 0.0 | — | — | △52 |
| 資産合計 | | | 11,989,780 | 100.0 | 12,830,864 | 100.0 | 841,084 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 501,720 | | 534,080 | | 32,359 | |
| 2 | | 95,000 | | 1,700,000 | | 1,605,000 | |
| 3 | ※1 | 1,402,844 | | 1,061,216 | | △341,628 | |
| 4 | ※1 | 100,000 | | — | | △100,000 | |
| 5 | | 147,684 | | 692,050 | | 544,366 | |
| 6 | | 566,170 | | 602,621 | | 36,450 | |
| 7 | | 106,165 | | 96,933 | | △9,232 | |
| 8 | | 72,533 | | 60,799 | | △11,733 | |
| 9 | | 31,555 | | 32,113 | | 558 | |
| 10 | | 20,368 | | 36,563 | | 16,194 | |
| | | 流動負債合計 | 25.4 | 4,816,378 | 37.6 | 1,772,336 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 2,818,608 | | 1,757,392 | | △1,061,216 | |
| 2 | | 40,015 | | 50,851 | | 10,836 | |
| 3 | | 18,375 | | 8,708 | | △9,666 | |
| 4 | | 8,349 | | 9,306 | | 956 | |
| | | 固定負債合計 | 24.1 | 1,826,258 | 14.2 | △1,059,090 | |
| | | 負債合計 | 49.5 | 6,642,636 | 51.8 | 713,246 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | — | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| | ※2 | 1,205,000 | 10.0 | 1,205,000 | 9.4 | — | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| | | 1,860,000 | 15.5 | 1,860,000 | 14.5 | — | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 3,154,111 | 26.3 | 3,304,739 | 25.7 | 150,627 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| | | 7,261 | 0.1 | 9,209 | 0.1 | 1,948 | |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | | | |
| | | △80,218 | △0.7 | △104,158 | △0.8 | △23,940 | |
| VI 自己株式 | | | | | | | |
| | ※3 | △85,765 | △0.7 | △86,562 | △0.7 | △797 | |
| | | 資本合計 | 50.5 | 6,188,227 | 48.2 | 127,838 | |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 12,830,864 | 100.0 | 841,084 | |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 比較増減 | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|---------|------------|------------|----------|----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | 13,446,139 | 100.0 | | 14,036,267 | 100.0 | | 590,128 |
| II 売上原価 | | | 12,175,918 | 90.6 | | 12,690,962 | 90.4 | | 515,043 |
| 売上総利益 | | | 1,270,220 | 9.4 | | 1,345,304 | 9.6 | | 75,084 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 信販手数料 | | 110,701 | | | 115,223 | | | 4,521 | |
| 2 役員報酬 | | 59,800 | | | 56,250 | | | △3,550 | |
| 3 給料手当 | | 326,546 | | | 393,916 | | | 67,369 | |
| 4 賞与 | | 19,970 | | | 27,096 | | | 7,126 | |
| 5 地代家賃 | | 47,297 | | | 44,186 | | | △3,111 | |
| 6 その他 | | 262,438 | 826,754 | 6.1 | 301,280 | 937,953 | 6.7 | 38,842 | 111,198 |
| 営業利益 | | | 443,465 | 3.3 | | 407,351 | 2.9 | | △36,114 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 26,029 | | | 27,854 | | | 1,824 | |
| 2 取引先協賛金 | | 25,000 | | | — | | | △25,000 | |
| 3 債務消滅益 | | — | | | 5,438 | | | 5,438 | |
| 4 その他 | | 23,492 | 74,522 | 0.6 | 17,837 | 51,130 | 0.4 | △5,655 | △23,391 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 70,708 | | | 47,681 | | | △23,026 | |
| 2 シンジケートローン手数料 | | — | | | 6,364 | | | 6,364 | |
| 3 為替差損 | | 249,738 | | | 58,339 | | | △191,399 | |
| 4 その他 | | 1,158 | 321,605 | 2.4 | 1,182 | 113,568 | 0.8 | 23 | △208,037 |
| 経常利益 | | | 196,382 | 1.5 | | 344,914 | 2.5 | | 148,531 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | 107 | | | — | | | △107 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 516 | | | 602 | | | 85 | |
| 3 新株引受権戻入益 | | — | | | 6,464 | | | 6,464 | |
| 4 営業補償金 | | 41,502 | 42,126 | 0.3 | — | 7,066 | 0.0 | △41,502 | △35,060 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | 164 | | | — | | | △164 | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | 7,304 | | | 3,096 | | | △4,207 | |
| 3 過年度印紙税 | | 4,176 | 11,645 | 0.1 | — | 3,096 | 0.0 | △4,176 | △8,548 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 226,863 | 1.7 | | 348,883 | 2.5 | | 122,020 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 156,489 | | | 178,379 | | | 21,890 | |
| 法人税等調整額 | | △34,003 | 122,486 | 0.9 | △15,099 | 163,280 | 1.2 | 18,904 | 40,794 |
| 当期純利益 | | | 104,377 | 0.8 | | 185,603 | 1.3 | | 81,225 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|-----------|---|-----------|---|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | | | 1,860,000 | | 1,860,000 |
| | 資本準備金期首残高 | 1,860,000 | 1,860,000 | | — | △1,860,000 | △1,860,000 |
| II | 資本剰余金期末残高 | | 1,860,000 | | 1,860,000 | | — |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | | | 3,154,111 | | 3,154,111 |
| | 連結剰余金期首残高 | 3,084,714 | 3,084,714 | | — | △3,084,714 | △3,084,714 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 | 当期純利益 | 104,377 | 104,377 | 185,603 | 185,603 | 81,225 | 81,225 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 | 配当金 | 34,979 | 34,979 | 34,976 | 34,976 | △3 | △3 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 3,154,111 | | 3,304,739 | | 150,627 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 比較増減 |
|--------------------------|----------|---|---|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 226,863 | 348,883 | 122,020 |
| 2 減価償却費 | | 779,611 | 732,047 | △47,564 |
| 3 退職給付引当金の増減額 | | 9,610 | 10,836 | 1,225 |
| 4 受取利息及び受取配当金 | | △26,029 | △27,854 | △1,824 |
| 5 支払利息及び社債利息 | | 70,708 | 47,681 | △23,026 |
| 6 為替差損益 | | 249,738 | 58,339 | △191,399 |
| 7 売上債権の増減額 | | △29,517 | △25,413 | 4,104 |
| 8 たな卸資産の増減額 | | 24,782 | △10,289 | △35,072 |
| 9 仕入債務の増減額 | | 40,240 | 32,359 | △7,881 |
| 10 その他 | | △52,231 | 78,039 | 130,271 |
| 小計 | | 1,293,778 | 1,244,629 | △49,148 |
| 11 利息及び配当金の受取額 | | 19,508 | 27,815 | 8,306 |
| 12 利息の支払額 | | △67,320 | △42,525 | 24,795 |
| 13 社債利息の支払額 | | △2,850 | △1,989 | 860 |
| 14 還付法人税等の受取額 | | 83,000 | — | △83,000 |
| 15 法人税等の支払額 | | △49,145 | △187,612 | △138,467 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 1,276,971 | 1,040,319 | △236,652 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の償還による収入 | | 1,179,000 | — | △1,179,000 |
| 2 定期預金の預入による支出 | | △1,105,017 | △1,105,016 | — |
| 3 定期預金の払戻による収入 | | 1,115,350 | 1,115,017 | △333 |
| 4 外貨定期預金増減額 | | △10,202 | 186,190 | 196,393 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △1,082,959 | △1,034,778 | 48,180 |
| 6 保証金の差入による支出 | | △19,815 | △175,733 | △155,917 |
| 7 その他 | | △8,645 | △23,798 | △15,152 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 67,709 | △1,038,118 | △1,105,828 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金増減額 | | 91,174 | 1,605,000 | 1,513,825 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | △1,587,860 | △1,402,844 | 185,016 |
| 3 社債の償還による支出 | | △50,000 | △100,000 | △50,000 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △370 | △797 | △427 |
| 5 配当金の支払額 | | △34,979 | △34,976 | 3 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △1,582,034 | 66,382 | 1,648,417 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △6,122 | △4,545 | 1,577 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △243,476 | 64,037 | 307,514 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,729,899 | 1,486,422 | △243,476 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1,486,422 | 1,550,459 | 64,037 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア(米国) | (1) 連結子会社の数 1社 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社・関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--------------------------|--|---|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、商法施行規則の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における当連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|
| _____ | (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務消滅益」(前連結会計年度4,344千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------|-------------|-----|-------------|---|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|---------|-----------|----|-------------|----|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">834,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,081千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,152,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,268,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521,472千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 834,741千円 | 土地 | 1,912,340千円 | 合計 | 2,747,081千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,152,864千円 | 1年以内償還予定社債 | 100,000千円 | 長期借入金 | 2,268,608千円 | 合計 | 3,521,472千円 | <p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712,354千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,407,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,608千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 800,013千円 | 土地 | 1,912,340千円 | 合計 | 2,712,354千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 861,216千円 | 長期借入金 | 1,407,392千円 | 合計 | 2,268,608千円 |
| 建物及び構築物 | 834,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,912,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,747,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,152,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内償還予定社債 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,268,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,521,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 800,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,912,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,712,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 861,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,407,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,268,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 (自己株式の保有数) 当社の発行済株式総数は、普通株式7,056,000株であります。</p> | <p>※2 (自己株式の保有数) 当社の発行済株式総数は、普通株式7,056,000株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式60,770株であります。</p> | <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式61,910株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,400,000千円 | 借入実行残高 | 95,000千円 | 差引額 | 1,305,000千円 | <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | シンジケートローン極度額 | 1,700,000千円 | 借入実行残高 | 1,700,000千円 | 差引額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 95,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,305,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン極度額 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------------|---------|----|---------|---|---------|-------|----------|---------|----|---------|
| <p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 107千円 | <p>—————</p> | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 107千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 164千円 | <p>—————</p> | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 164千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,304千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,922千円 | 工具器具及び備品 | 5,382千円 | 合計 | 7,304千円 | <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,096千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 222千円 | 工具器具及び備品 | 2,874千円 | 合計 | 3,096千円 |
| 建物及び構築物 | 1,922千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 5,382千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,304千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 222千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2,874千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,096千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,783,050千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △290,000千円 外貨定期預金 △1,006,627千円 現金及び現金同等物 1,486,422千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,606,192千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,000千円 外貨定期預金 △775,732千円 現金及び現金同等物 1,550,459千円 |

(2)セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引関係

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 36,531千円 1年超 49,922千円 合計 86,453千円 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 36,255千円 1年超 12,296千円 合計 48,552千円 |

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------------|----------|----------|---------|--------|---------|---------|----------|------------|----------|-----|----------|-------------------|-----------|---|----------------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|--|-------------------|----------|-------------|----------|-----------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,133千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,518千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">35,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,274千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△33,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,927千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,943千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 13,947千円 | 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | 子会社繰越欠損金 | 7,713千円 | 事業所税否認 | 9,518千円 | 未払賞与否認 | 35,738千円 | 減価償却超過額 | 25,490千円 | その他 | 15,731千円 | 繰延税金資産小計 | 135,274千円 | 評価性引当金 | △33,346千円 | 繰延税金資産合計 | 101,927千円 | その他有価証券評価差額金 | △4,983千円 | 繰延税金負債合計 | △4,983千円 | 繰延税金資産の純額 | 96,943千円 | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,133千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,155千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,679千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,360千円 | 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | 子会社為替差損否認 | 6,982千円 | 事業所税否認 | 9,490千円 | 未払賞与否認 | 30,133千円 | 減価償却超過額 | 32,677千円 | その他 | 21,378千円 | 繰延税金資産小計 | 147,155千円 | 評価性引当金 | △30,155千円 | 繰延税金資産合計 | 117,000千円 | その他有価証券評価差額金 | △6,321千円 | 繰延税金負債合計 | △6,321千円 | 繰延税金資産の純額 | 110,679千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 13,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 7,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認 | 9,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 35,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 25,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 135,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △33,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 101,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △4,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 96,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社為替差損否認 | 6,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認 | 9,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 30,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 32,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 147,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △30,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 117,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △6,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 110,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.0%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 42.0% | 留保金課税 | 2.8% | 住民税均等割 | 5.7% | 過年度印紙税 | 1.2% | 設備投資減税額 | △1.0% | 税率変更による影響額 | 0.4% | その他 | 2.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.0% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 留保金課税 | 3.0% | 住民税均等割 | 3.9% | 設備投資減税額 | △1.8% | その他 | 1.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度印紙税 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資減税額 | △1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資減税額 | △1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,010千円、その他有価証券評価差額金が159千円、それぞれ増加しております。</p> | <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(平成15年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 3,720 | 15,965 | 12,245 |
| 合計 | 3,720 | 15,965 | 12,245 |

当連結会計年度(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 3,720 | 19,251 | 15,531 |
| 合計 | 3,720 | 19,251 | 15,531 |

(7)デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理サポートセンターが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、財務経理チームが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(8)退職給付関係

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|----------|--|--------|----------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,015千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 40,015千円 | 退職給付引当金 | 40,015千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,851千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 50,851千円 | 退職給付引当金 | 50,851千円 |
| 退職給付債務 | 40,015千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 40,015千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 50,851千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 50,851千円 | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 12,360千円 | 退職給付費用 | 12,360千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,164千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 16,164千円 | 退職給付費用 | 16,164千円 |
| 勤務費用 | 12,360千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,360千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 16,164千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,164千円 | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | | | | | | | | |

(9) 1株当たり情報

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 866円36銭 | 884円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円92銭 | 26円54銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。 | 26円46銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 104,377千円 | 185,603千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 104,377千円 | 185,603千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,995,527株 | 6,994,651株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 | — | ①新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 1,397個 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 312個 |
| 普通株式増加数 | — | 19,432株 |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|--|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>①新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 16,200株</p> <p>②新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 41,600株</p> <p>③新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 1,497個 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 316個</p> <p>④旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成11年3月30日 普通株式 4,800株 5,611円 平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p> | <p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 39,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,842個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

| 営業形態 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 前年同期比(%) |
|-----------------------|---|--------|---|--------|----------|
| | 売上高(千円) (店舗数) | 構成比(%) | 売上高(千円) (店舗数) | 構成比(%) | |
| ラ・ボエム (イタリアン料理) | 3,917,574 (18) | 29.1 | 4,155,505 (19) | 29.6 | 6.1 |
| ゼスト (メキシコアメリカ料理) | 1,697,440 (8) | 12.6 | 1,681,742 (8) | 12.0 | △0.9 |
| モンズーンカフェ (東南アジア料理) | 3,687,749 (11) | 27.4 | 3,711,811 (12) | 26.5 | 0.7 |
| 権八 (和食) | 2,582,404 (4) | 19.2 | 2,858,050 (6) | 20.4 | 10.7 |
| ディナーレストラン (国際折衷料理) | 1,326,076 (5) | 9.9 | 1,291,357 (5) | 9.2 | △2.6 |
| パスタジオ (パスタ料理) | — | — | 117,856 (5) | 0.8 | — |
| フードコロシウム (フードコート) | — | — | 31,293 (1) | 0.2 | — |
| その他 | 234,893 (1) | 1.8 | 188,649 (2) | 1.3 | △19.7 |
| 合計 | 13,446,139 (47) | 100.0 | 14,036,267 (58) | 100.0 | 4.4 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
3 前中間連結会計期間までその他に含まれておりましたダンシングモンキーは、平成15年9月23日からカフェラ・ボエムに営業形態を変更し、変更後の売上高はラ・ボエムの合計に含まれております。
4 前連結会計年度ではタブローズと表記しておりました営業形態は、営業形態名称を当連結会計年度よりディナーレストランに変更しております。
5 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

②所在地別販売実績

| 所在地 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 前年同期比(%) |
|------|---|--------|---|--------|----------|
| | 売上高(千円) (店舗数) | 構成比(%) | 売上高(千円) (店舗数) | 構成比(%) | |
| 日本 | | | | | |
| 東京都 | 11,347,000 (42) | 84.4 | 11,804,074 (49) | 84.1 | 4.0 |
| 神奈川県 | 800,778 (2) | 5.9 | 859,354 (5) | 6.1 | 7.3 |
| 千葉県 | 752,359 (1) | 5.6 | 771,730 (1) | 5.5 | 2.6 |
| 沖縄県 | — | — | 31,293 (1) | 0.2 | — |
| 小計 | 12,900,137 (45) | 95.9 | 13,466,452 (56) | 95.9 | 4.4 |
| 米国 | 546,001 (2) | 4.1 | 569,814 (2) | 4.1 | 4.4 |
| 合計 | 13,446,139 (47) | 100.0 | 14,036,267 (58) | 100.0 | 4.4 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。